

岐阜大学

ぎふ清流の国、地×知の拠点創成： 地域にとけこむ大学

連携自治体 岐阜県・高山市・郡上市・岐阜市

地(知)の拠点として

岐阜大学は、県内の課題が集約された「地域志向人材の不足」と「多様な人々が地域課題について議論する「場」の不足」という課題を解決するために、3つの柱となる「次世代地域リーダー育成プログラム」、「多様な人々が集う「場」の設置・拡充」および「『地域志向学』研究プロジェクトの推進」を実施します。そこで柱となる取組みを推進するために、地域をより強く志向する全学組織としての「地域協学センター」を設置します。同センターでは県内各地にサテライト機能を配置し、多様な人々が自由に集い議論する「場」(「フューチャーセンター」)を運用することで複雑で広範化した地域課題の解決に向けて発展的に取り組みます。

教育 - 「次世代地域リーダー育成プログラム」の展開

全ての学生が受講できる全学共通の「地域志向科目」のプログラムを展開し、「次世代地域リーダー」を育成します。

- (1) 育成する人材像 - 地域志向 / 地域の課題解決の視点から
- ・「岐阜を知り」、「岐阜の課題をみ

つけ」、「岐阜の課題解決に向けて行動する」能力を備え、グローバル化する現代社会の中で活動ができるグローバルな人材を輩出します。

(2) プログラムの構築と実施方法

- ① 「次世代地域リーダー育成初級プログラム」: 初期段階に備えておくべき素養の育成

・ 3つの科目群から構成 : A. 地域志向科目群、B. 地域活動科目、C. 地域実践科目

- ② 「D. 次世代地域リーダー育成科目」 : A、B、C 全てから所定の単位を修得した学生は次世代地域リーダー候補生としての受講資格を得ることができます。

・ 履修証明「次世代地域リーダー育成プログラム修了生」

・ 継続的な協働活動を通し一定以上の実績を上げた者に「ぎふ次世代地域リーダー」の称号を与えます。

研究 - 「地域志向学」研究プロジェクトの推進

地域が直面する複雑・広範化した地域課題に対し、学際的に複数の研究分野の「協働」による解決を図ります。

- ① 地域協学センターが中心となり全学をあげて部局(学部・センター等)横断的な連携を強化します。

- ② 地域課題解決に向けた実践的な方

策を研究する新しい学問体系を「地域志向学」と捉え、その推進を図ります。

- ③ 大学独自予算である「活性化経費」を活用し、さらなる「地域志向学」研究プロジェクトを推進します。

- ④ 自治体との共同研究による地域政策研究の推進を図ります。

社会貢献 - 多様な人々が集う「場」(フューチャーセンター)の設置

地域との対話を「創発」する「フューチャーセンター」や多様な人との交流ができる空間を構築・運営し、地域との「協学」を推進します。

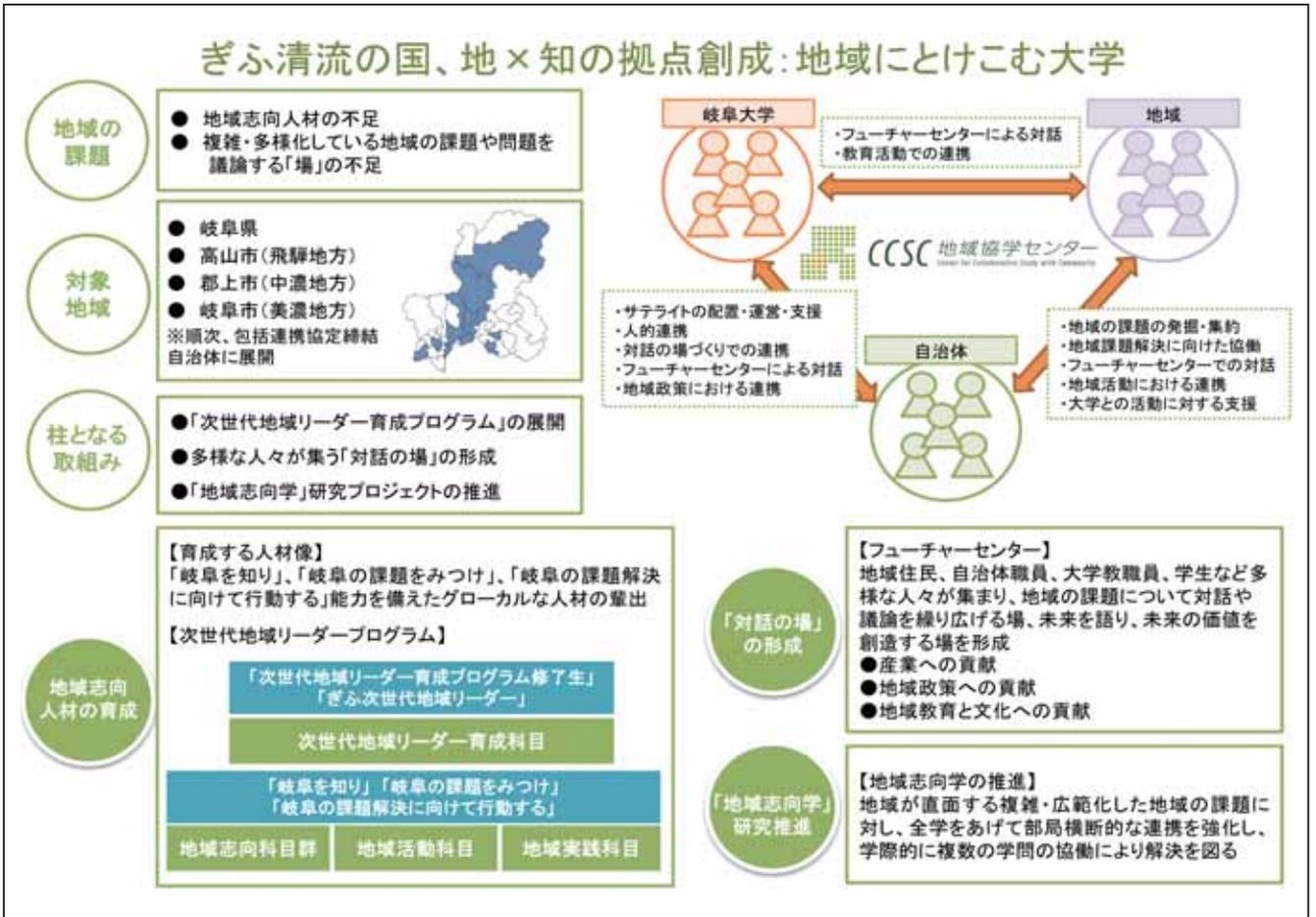
- ① 地域が直面している複雑・広範化した課題の解決に向けて取り組みます。

- ② フューチャーセンターを活用し、社会貢献に取り組みます。

・ 産業への貢献 : 研究主体から学生・生涯教育を含めた地域課題解決を目指します。

・ 地域政策への貢献 : 地域課題を浮き彫りにし、地域と協学しながら解決するという循環を創出します。

・ 地域教育と文化への貢献 : 地域をめぐる「学び」の仕組みを作り、地域住民が自らの地域課題に即して行政と協働して解決し得るよう支援します。



岐阜大学の「地域志向」は、「地域の保全」、「地域の再生」や「まちづくり」などに代表されるような個々の地域的な重要な問題解決に向けて、大学が備える解決力を結集して地域に結びつけるための「人材育成」と「場づくり」を強く推進するものです。岐阜県の各地域に共通する地域課題は次の2つに集約されます。

- ・ 地域志向の人材（地域リーダー／地域志向サポーターなど）の不足
- ・ 地域の多様な人々が自由に集まり地域課題について議論し実践する「場」の不足

そこで岐阜大学の地域協学センターは、県内にサテライト機能を配置し、地域との「対話」や「協学」を推進し、人材育成と地域課題の解決に取り組めます。



岐阜県
環境生活部長
秦 康之

本県では、多様なつながりをもち、地域を支える力を持った人づくりに取り組むことを通じ、「つながり、支え合う岐阜県」を目指しています。岐阜大学のCOC事業は、地域と対話する場の設定、地域を志向する人材の輩出を主眼としている点において、本県の目指している政策と方向性を一にするものであり、本県の抱えている様々な課題解決や活力ある地域社会づくりに、多大な貢献がなされるものと期待しています。



地域科学部 4年
安田 あすか

私は岐阜の地域を盛り上げる為のイベントに運営側で参加してきました。まちあるきを企画して歩いていると、「来た事はあったのに、こんな面白いところだと知らなかった」という感想をよく耳にします。地域の魅力を上げていく為には、まず自分たちが気づかなければ出来ません。卒業後も、岐阜を盛り上げる為に自分が出来る事をしていきたいと思っています。後輩たちにもCOC事業を通して深く地域を知ってもらいたいです。

名古屋学院大学

「地域の質」を高める「地」域連携・「知」識還元型まち育て事業

連携自治体 名古屋市・瀬戸市

地(知)の拠点として

全体課題は、地域の活力を取り戻し、持続性の高い地域をつくること、換言すれば「地域の質(Quality of Community)」の向上を図ることです。これを「地域商業まちづくり」「歴史観光まちづくり」「防災福祉まちづくり」の3つの側面からアプローチします。大学・地域(住民や企業、団体)・行政からなる地域三者連携体制(「地の拠点」)のもとに、教育・研究・社会貢献をプロジェクトに継続集中させる三位一体型地域還元手法(「知の拠点」)を用いて、学年次に合わせた学生・教員全員参加の教育イベントと現場重視の調査・分析・提案を行う課題解決型授業(PBL)を組み合わせる段階発展型カリキュラムを導入し課題解決していきます。

そのために、①学内推進体制の構築と地域志向型カリキュラム編成および地域志向型研究の推進、②地域連携強化に向けた学外体制の構築、③事業評価の体制構築の3つのアプローチによる大学改革を実施していきます。

教育 - 段階発展型カリキュラムを導入

学年進行とともに教育プログラムを進展させる「段階発展型カリキュラム」を導入し、人材育成目

標である「高いコミュニケーション能力を有し、社会の課題を主体的に発見・解決できる、地域を愛する良き市民、良き職業人」を育成していきます。

◇1年生:全学生教員参加型地域還元イベント「まちづくり提言コンペ」に、各学部1年生が所属する「基礎セミナー」(必修)全クラス参加

◇2~3年生:全学共通/課題解決型授業(PBL)「地域商業まちづくり演習」「歴史観光まちづくり演習」「防災福祉まちづくり演習」→「上級まちづくり演習」(スパイラル型学習)

全学部において地域志向科目を現行30科目→90科目へ

◇3~4年生:全学生教員参加型地域還元イベント「地域フォーラム」に各学部3・4年「演習」(必修・一部学部選択)全ゼミナール参加

研究 - 地域三者連携の研究拠点を形成

大学、地域(住民・企業・団体)、行政等の三者一体となって、地域の3つの重点課題について学術的な枠組みと具体的な解決策を明らかにする総合的な共同研究を実施し、その成果を新たな政策立案に結びつけます。

◇地域商業まちづくり関係の例
商店街活性化、地域ブランド化など

◇歴史観光まちづくり関係の例

名古屋市における英語対応度の研究、歴史観光に関わる国際比較研究 など

◇防災福祉まちづくり関係の例

防災に向けたコミュニティ再生に関する研究、子どもの体力向上継続プログラム、中高年運動習慣形成の継続プログラムなど

◇3つのまちづくりの総合研究

地域政策プロジェクト研究、都市政策プロジェクト研究

社会貢献 - 三位一体型地域還元モデルを展開

教育・研究成果を地域還元し、「地」および「知」の拠点としての存在感を高めるとともに、企業・自治体・父母・同窓生・高等学校等のステークホルダーと連携し、活力ある地域づくりに貢献していきます。本学の社会貢献の特色は、①全学的な地域連携センターを運営、②教育・研究・社会貢献の三位一体型による社会還元、③大学・地域、行政の地域連携のためのプラットフォーム参画、に集約することができ、特に②は本学の特長となっています。また、従来から実施している公開講演会、生涯学習講座、高大連携事業、地域と連携したイベントや行事の実施回数を増やし、さらに重点課題である3つのまちづくりへより焦点を当てた内容にすることで、解決を図っていきます。



本学は名古屋キャンパス(熱田区)と瀬戸キャンパスにわかれています。よって、事業展開地域は、名古屋市と瀬戸市が基本となります。また、熱田区や南海トラフの地震による被害が大きいと想定される南部エリア(熱田区・港区・南区)を名古屋市内で重点地域とし、ここでの取り組みは、ロールモデルとして名古屋市全域に波及させていく役割を担います。



名古屋市
熱田区長
宮木 哲也

名古屋市と名古屋学院大学は2007年10月に連携協定を締結し、まちづくりなどで協力関係を深めてきました。とりわけ、大学が立地する熱田区では、商店街振興、歴史観光、防災事業などで、多くの学生が街に出て、地元住民と協力しながら活動を展開していただいています。学生の柔軟な発想と若い活力により、熱田区に人々が集い元気な街として発展していくことを、期待しています。



瀬戸市
行政経営部長
加藤 泰

瀬戸市は名古屋学院大学と連携し、これまで「大学コンソーシアムせと」の運営、中心市街地活性化、市民の健康増進事業などに取り組んでまいりました。さらに、行政計画等の立案に際しても先生方のご協力をいただいております。今後は、高齢福祉社会における地域再生を図るための健康まちづくり、来るべき被災に備えた高齢者の健康体操、陶祖800年祭などの歴史観光について連携協力をいっそう進めてまいります。

中部大学

春日井市における世代間交流による 地域活性化・学生共育事業

連携自治体 春日井市

中部地方

地(知)の拠点として

中部大学では、平成20年度以降大幅な教育改革を進めるとともに、春日井市とは包括協定を締結して種々の連携活動を行ってきました。次の教育改革として、全学共通教育及び各学部にて正課の地域関連科目を導入した新教育課程を実施します。さらに春日井市高蔵寺ニュータウン（NT）及び春日井市内の企業と連携して①、②の事業を行い、学生との世代間交流を通じて地域に貢献できる「あてになる人間」を育成します。

- ①シニア大学の開設、高齢者が情報交流の主役となる地域社会の構築。
- ②学生が高齢者と生活するホームステイ、高蔵寺NTのキャンパスタウン化、生活・住環境を考えるまちづくり、企業における学生の報酬型インターンシップの推進。

教育 - “正課教育”と“地域との関わり体験プログラム”による複合的学修システム

中部大学には「地域」や「社会」を対象とする科目が43科目存在し、延べ2,473人が受講しています。これらの学修を生かすための取り組みとして、新しい教育システムを展開します。このシステム

の大きな特徴として、学生の成長を飛躍的に促進させる仕組みである“地域との関わり体験プログラム”があります。重点事業（高齢者・学生交流 Learning Homestay、シニア大学、キャンパスタウン化、コミュニティ情報ネットワーク、報酬型インターンシップ、生活・住環境を考えるまちづくり）に様々な形で学生が関わり、社会を生き抜く力を体験学習から習得します。地域社会で学生が育つ、つまり、社会が人を育むということを体得させます。さらに、人が地域社会をつくり出している事を実感させ、人が社会をつくるという好循環社会を担う人材へと成長させます。このような体験学習は、循環的に自己を成長させることができると考えており、地域と協働で学生を育成する取り組みでもあります。

研究 - 若者（学生）と共に取り組む“安心・快適なまちづくり”のための地域協働研究

人々が安心・快適な生活を送れるように、安全で円滑な社会基盤の整備や持続発展可能な地球環境の開発・保全に関する地域協働研究を行っています。既にNT内の「サンマルシェ循環バス」調査検討など多くの実績があり、地域の要請に応えた結果や方策の提示を始めています。

また、市民生活を豊かにする情

報ネットワークの構築として、医療機関ごとに個別管理されている情報を一元管理し、病院を跨いで活用するための環境整備、NPO活動状況や市民生活に必要な情報の受発信サイトを構築、シニア大学の講義映像の配信システムを研究開発します。

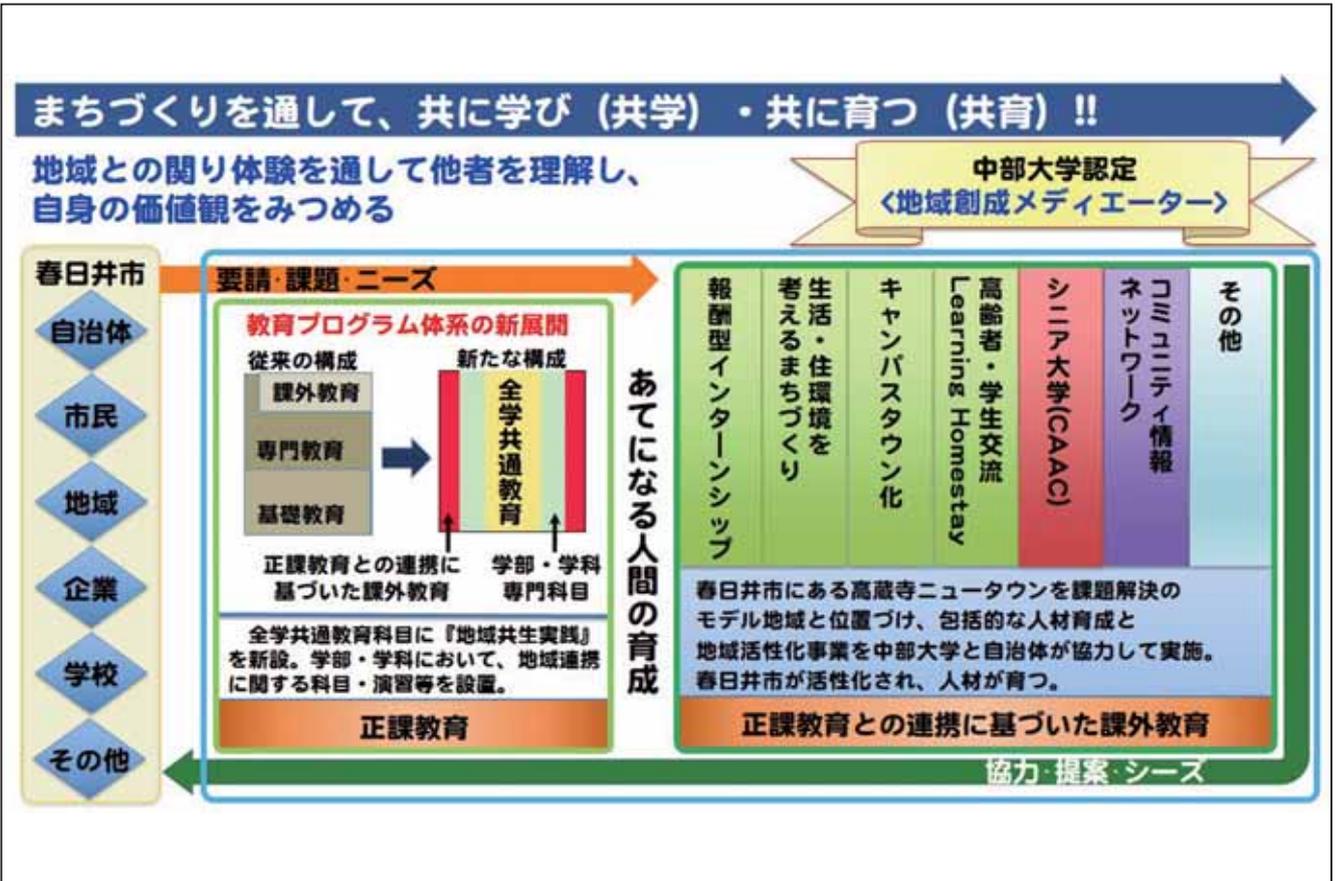
まちづくりの様々な課題について、地域の未来を支える若者たちである学生と共に取り組みます。

社会貢献 - “あてになる人材”の育成と高齢化社会への貢献

教育機関として最も重要な社会貢献活動は、地域に役立つ人材を養成することです。地域の課題を現実的に理解し、解決のために行動を起こすことができる“あてになる人材”を地域に送り出します。

また、春日井市の課題克服のための解決策を中部大学が軸となって展開します。その一つとして高齢化社会の課題に取り組みます。高齢者と学生の交流、高齢者宅へのホームステイなど若者による高齢者の見守りや支援活動を展開します。高齢者や退職後のセカンドステージを歩む方々が、健康づくりや再就職に向けた資格獲得に必要な知識・技術などを学ぶシニア大学を開校します。

中部大学は春日井市にて本事業を展開し、その成果を広く社会全体に還元いたします。



愛知県春日井市は、名古屋市のベッドタウンとして発展してきた中部圏の中堅都市です。高齢者人口は増加の一途をたどり、平成26年には約24%に達すると見込まれています。このような状況のもと春日井市では、「人と地域が輝き、安全安心で躍動する都市」を将来像に掲げ、その実現に向けたまちづくりが取り組まれています。しかし、高齢者の孤立、市民互助など輪の広がりが少ない、歩行者等にとって通行しにくい道路が多い、運転しない者の生活が不便などの多くの課題を抱えています。

春日井市と中部大学は包括的連携協定を結んでおり、毎年多くの市民講演会や地域シンポジウムの共催活動、協働を展開しています。



春日井市 市長
伊藤 太

本市では、誰もが「住みたい、住み続けたい、住んで良かった」と実感できる都市の実現に向けて取り組んでいます。本事業は、市民の生きがいある生活の創造や生活不安の解消に対する取組であり、また、地域活動や生涯学習活動の充実、大学や事業者との協働をより一層推進するものであることから、あらゆる世代が将来にわたって安心して住み続けられるまちづくりに寄与するものであり、本市も支援を行っています。



生命健康科学部・作業療法学科 3年
梅木 春日

COC事業で世代間交流企画に参加したメリットは、高齢者の生活を理解できたことです。超高齢社会の今、私が社会で働く頃にはさらに高齢の患者さんが増えていると思います。将来、医療職を目指す私にとって、高齢者の生活を知ることが臨床に出た時に重要な意味を持つと思います。医療職を目指す者以外にとっても、将来高齢者と関わる機会が増えてくると思いますし、高齢者との交流は若者にはよい刺激になると思います。